議事要旨

1. 会合名	金融経済教育を推進する研究会（第3期 第3回）
2. 日時	平成30年10月14日(日)10:30～12:00
3. 議案	1. 高等学校教科書会社等向け情報提供について 2. その他 (1)学会における研究発表について (2)第4期研究会について
4. 主な内容	<p>1. 高等学校教科書会社等向け情報提供について</p> <p>(1)高等学校の学習指導要領解説について 事務局から、本年7月、文科省から公表された、高等学校学習指導要領解説について、本研究会からの要望やパブコメへの意見も含めて整理した資料の説明があった。 (主な意見等) 【「公共」について】 ・「公共」が高校1年生又は2年生での必修科目とされ、「政治・経済」は選択科目となったので、「公共」において、いかに金融経済教育を実現していくかが重要である。 ・概念などを教える「公共」と個人の生き方などについて追究していく「家庭科」との棲み分けや連携が重要である。 ・公民科と家庭科の連携によって知識と実践を結び付けるような情報を提供することによって、教育現場の限られた時間の中でも取り組んでもらえるのではないかと。</p> <p>【中学・高校の連携について】 ・次期学習指導要領では、中学・高校の学習内容の連携、関連性が強くなってきていることを踏まえて、教科書会社に情報提供する必要がある。 ・中学校で学ぶことを踏まえて高校で重視してもらいたい点を示すなど、発達段階を考慮すると、教科書会社に、より活用されるのではないかと。</p> <p>(2)高等学校教科書会社等向け情報提供について 事務局から、高等学校学習指導要領解説から、「公共」、「政治・経済」、「家庭総合」の科目ごとに、証券投資の意義、金融商品の活用による生活設計、資産形成の観点を中心に教科書会社等に提供する情報のたたき台について説明があった。 (主な意見等) 【起業関係】 ・起業について、教育現場では、第三者から資金を調達する以上は責任を伴うということも教える必要がある。 ・自己資金だけで起業する小規模な例や、社会的な起業も含め、幅広く情報提供してはどうか。 ・起業して成功したケースの多くは、会社で働いた経験を元に起業しているので、そのような情報も伝えた方がよいのではないかと。 ・起業に関連し、開業率と経済成長率を示して、その関連性を生徒に読み解かせてはどうか。 ・起業に関連し、廃業の国際比較を示して、日本の産業構造が抱えている問題について考察させてはどうか。 ・アマゾンやグーグルなどのように、世界を動かし、社会を変えるような起業の具体的な事例を示すことも考えられる。</p> <p>【金融関係】 ・間接金融と直接金融の違いの理解は難しいので、高等学校では中学校で扱う両者の違いも含め、違いと意義について理解させるようにしてはどうか。 ・「公共」では、消費者教育・消費者問題は法単元に入り、そのなかで多様な契約などを取り上げており、金融の問題とも絡んでくる。 ・社会人になったとき、iDeCo や積立 NISA を活用して長期的に資金を積み立てていけるようになることが、金融経済教育のある種の教育目標になるのではないかと。 ・公助・共助・自助のバランスとして、自助が入ってきたので、自助の中で証券投資について触れてもらえるようにするとよい。</p>

- ・投資と投機についてきちんと分けて書く必要がある。
- ・長期に株式投資すれば、経済が発展し、その恩恵を受けるということを明確にするため、企業の利益もしくは経済成長と株価変動のグラフを入れてはどうか。
- ・金利と債券価格の関係を教えるのは難しいので、工夫が必要である。
- ・フィンテックなど金融分野のイノベーションの事例を紹介してはどうか。
- ・電子マネーや仮想通貨については、発行者のリスクがあることなど、利用に際して気を付けるべき点について触れる必要がある。
- ・仮想通貨については、それが決済手段となり得ている開発途上国の事例を紹介するなど、国際理解や各国の状況の理解に使えるのではないか。

【SDGs との関連】

- ・SDGs の実現といった大きな枠組みを捉えて、金融、経済を教える必要がある。
- ・インパクト投資、SDGs によって、実際に社会がどのように変わったかを生徒に見せる必要がある。
- ・持続可能な社会づくりは、「公共」における大きなテーマになっているし、「家庭科」でも出てくる言葉なので、ESG 投資と SDGs の関係は重要なポイントである。

【その他】

- ・科目別に教科書は分かれているが、他の科目で関連する部分は参照する箇所を共有することが考えられる。
- ・一人一人が経済的に自立し、豊かになることは、イコール社会が豊かになることであるというキーワードを文章に盛り込んでどうか。
- ・図表等を提示する際は、具体的な議論ができるようなものを示す必要がある。
- ・教科書会社の編集者にとって、図表・データを集めるのは大変な作業なので、それらが提供されれば有難いと思う。
- ・なるべく早いうちに、教科書会社に対して、高等学校の金融・経済については、このような方向で作成してはどうかという第 1 弾の資料を示したほうがよいのではないか。

2. その他

(1) 学会における研究発表について

事務局から、西村公孝委員と共同して、日本公民教育学会等において、金融経済教育の実態調査結果を踏まえた本研究会の検討の成果等について研究発表したこと、及び日本消費者教育学会において、本研究会で取りまとめた「金融リテラシー教育 全国10大学の実践事例集」等を展示・配付した旨の報告があった。

(2) 第 4 期研究会について

第 3 期研究会は 2019 年 3 月末をもって終了するが、来年度以降も、引き続き、本研究会の活動を継続することとし、次回の研究会において、第 4 期の検討課題について検討することとされた。

(3) その他

事務局から、事務局の移転(10月29日から新事務所での業務開始)について報告があった。

以 上